

岐阜大学イノベーション 創出若手人材養成センター 誕生。

7月1日(木)、若手研究者に実社会のニーズを踏まえた発想や国際的視野を身につけてもらう育成拠点「岐阜大学イノベーション創出若手人材養成センター」が誕生しました。本学は、平成22年度科学技術振興調整費「イノベーション創出若手研究人材養成」プログラムに応募し、「産業牽引型イノベーション創出若手人材養成」が採択されました。これは、イノベーション創出の中核となる若手研究人材(博士後期課程の学生や博士号取得後5年間程度までの研究者)について、狭い学問分野の専門能力だけではなく、産業界など実社会のニーズを踏まえた発想や国際的な広い視野を身につけた人材として養成する大学院教育改革プログラムです。同センターはこのプログラムの策定・運用を行う目的で設置されました。

コーディネーター

清水 宏晏 特任教授(写真右)
荒賀 年美 特任教授(写真左)

若手研究者に社会での活躍の場を!

「博士号(ドクター)を取得しても、欧米に比べれば残念ながら企業側の評価は高くありません。その理由は、企業側に修士の採用のほうが扱いやすいという考えがあるからです。また、博士号を取得した人は比較的視野が狭いという傾向も見受けられます。さらには高齢ポストク問題なども根幹にあり、こういった現状を打開するために誕生したのが岐阜大学イノベーション創出若手人材養成センターです。もっと視野を広げて企業の内情を学び、社会人として産業界でも活躍できる人材を育成することはもちろん、優秀なドクターがいることを企業側にも理解してもらい、従来のイメージを払拭するための活動でもあります」(清水特任教授)。

具体的には、これまでの学術的な専門研究に実戦的なプログラムを加えていきます。AとBの実戦プログラムがあり、Aが『アイデア・トレーニング・キャンプ』『エンライトメント・レクチャー』『ビジネス英語』で構成されるイノベーションスキル・プログラム、Bが企業への共同研究・派遣プログラム(企業派遣コースと海外派遣コース)。企業派遣では3~6カ月間企業へ出向き、最先端の現場を学びます。その際の交通費・滞在費は大学側が負担するとともに、企業派遣や海外派遣の期間中は特定研究補佐員として雇用。時給による手当が支給されるため、受講者にとっても大きなメリットがあります。

「このプログラムは、外部有識者の講義と企業派遣(長期研修)を通して、産業界の実情を把握できることが大きな特徴です。私は民間企業の中央研究所にいましたが、私たちの若い時代は企業が随分と教育をして、その中で『会社にとっての研究とは何ぞや』ということを叩き込まれました。極端に言えば、研究室の思考のままでは企業では通用しにくいわけです。このプログラムは、ドクターコースの人たちが企業に入ったときに迷わない、知識と経験をつんでもらうことも重要な目的です」(荒賀特任教授)。

受け入れ先となる企業はセンターを通じて愛知県と岐阜県から募っており、現在は21社が登録。ここから最終的に学生が求めるニーズと擦り合わせていきます。インターシップに近いような形でそのまま就職することも考えられます。全国的に普及すれば名乗りをあげる企業も増えてくるのではないのでしょうか。ドクターと企業のマッチングの場としても期待されています。

社会のシステムが変わってきている以上、教育にも変化が必要となり、人材の速攻性も求められます。大学院教育改革として、今後はさらにこのプロジェクトが重要視されるでしょう。